上越教育大学研究紀要　第36巻第２号　平成29年３月
Bull. Joetsu Univ. Educ., Vol. 36(2), Mar. 2017

戦前東京における官立大学のキャンパス拡張
－東京文理科大学創設に向けた高等師範学校の事例を中心に－

大　前　敦　巳*

（平成28年８月22日受付；平成28年11月14日受理）

要　　旨

戦前東京において，東京帝国大学を中心に，1918年大学令を経て東京商科大学・東京工業大学・東京文理科大学が昇格し，官立大学の拡張発展を遂げた過程について，小論は近代国家計画や都市形成との関わりからキャンパス拡張に着目して再構成を試みた。1876年の東京医学校本郷移転を経て，翌77年に東京大学が発足し，86年に帝国大学になってからも本郷キャンパスが拠点となった。東京商科大学一橋キャンパスと東京工業大学大岡山キャンパスは，1923年関東大震災による旧校地の被災後，民間主導の郊外住宅地開発によって移転を遂げた。湯島昌平黌跡地に設立された（東京高等）師範学校は，1900年に日清戦争の賠償金による教育基金の利息を充当して大塚移転が成就し，その後も大塚校地は73年の筑波移転までメインキャンパスになった。当時は大学拡張を企図する高等教育計画も立案されたが，計画的な発展が遂げられたのではなく，政治家・企業家などが介在した挫折や屈折を伴ってキャンパス拡張が実現した。

KEY WORDS
higher education 高等教育　　university expansion 大学拡張
prewar Tokyo 戦前東京　　higher normal school 高等師範学校

1　東京の官立大学キャンパス拡張からみた高等教育拡大

小論は，戦前の東京という中央集権国家の近代化を牽引した首都において，官立大学が拡張発展していった過程を再構成することを試みる。周知の通り，1877年に東京開成学校と東京医学校が合併して成立した東京大学を中心に，1918年の大学令を経て20年に東京高等商業学校が東京商科大学に昇格し，23年の関東大震災を経て，29年に東京高等工業学校から東京工業大学，東京高等師範学校から東京文理科大学が設立された過程のことを意味する（図１）。これまで各大学の編年史のみならず，教育制度・カリキュラム（寺崎，1992，中野，1999），近代国家形成（中山，1978），学歴主義（天野，2009），教養主義（竹内，1999），思想やイデオロギー（立花，2005）など様々な観点から論じ尽くされた感があるが，東京の都市形成との関わりから議論されたものは意外に少ない（宮本，1989，木方，2000，2004，2010）。

東京の首都に着目することは，大学拡大をもたらした政府の高等教育政策だけでなく，経済計画や都市計画など，近代化に向けた国家計画との関わりを考慮することができる利点がある。また，歴史的文脈は異なるが日本と同様に中央集権国家の首都として，フランスのパリとの比較を試みることも可能になる（大前，2016a，b）。そのような視点を活かすために，小論では大学の政策形成や研究教育よりも，官立大学のキャンパス拡張に着目することにしたい。官立大学は，言うまでもなく国家主導で設立されたものであり，その校地をどう整備するかという問題は，教員・学生数の増加による要求に加えて，当時の政治・経済・都市政策全般に関わってくると考えられるからである。

もちろん，地方においても高等教育拡大は重要な政策課題であり続けたし，大都市に集中する私立の旧制専門学校・大学も，日本の高等教育を特色づける大きな比重を占め，特に実業的な人材養成の拡大に貢献した（天野，1993，2009，2013）。そうした中で，戦前東京の官立大学に着目することは，大学政策の原型となる経路依存性に立ち返って，その持続を図りながら，各時代の要請に応じて拡大変容させてきた過程を解明するのに適しており，それは現在に至る大学改革の諸問題を理解する上でも重要と考える。この歴史的に構造化された持続発展過程の観点から，戦前東京の官立大学キャンパスがいかに変遷し，拡張が遂げられてきたか，その背後にどのような政治・経済・都市・教育などの政策上の諸問題が関係しているかを考察することにしたい。

政治・経済の中心地としての東京は，明治維新後に江戸の７割近くを占めた旧武家地の多くが官・軍用地に転用され，富国強兵・殖産興業政策によって欧米諸国からの生産技術導入と財政・金融・貿易などの経済諸制度が結合し，

*学校教育学系

「上から」の勧業政策が急速に推し進められた後，1880年代末から官業払下げによる民営化が図られ市街地が変化していった（石塚，1968a，石塚・成田，1986）。78年の郡区町村編制法により設置された東京15区は，89年に東京市制を施行し，98年の市制特例撤廃法により一般市制が施行され，市長（松田秀雄）が官選されて自治体による政策の自律性が高まっていった。

東京の都市計画に関しては，1872年銀座大火後の煉瓦街計画，明治10年代東京防火計画，88年勅令制定に伴う市区改正計画，86年からの官庁集中計画が明治期に企てられた（藤森，1982）。それらは条約改正の促進という国家要請の対外的契機によって，「帝都」としての外容を整備する立場から構想された特色がある（石塚，1968b）。大正期には，1919年都市計画法により近代都市計画の諸制度が導入され，23年関東大震災後に後藤新平らによる帝都復興計画が企てられた。また，鉄道の発達に伴い郊外住宅地が形成されて市域が拡大し，田園都市の思想から昭和期に入った39年に東京緑地計画が策定された（越沢，1991）。

文部省管轄の学校建築に関しては，フランスのパリ中央工芸学校（École Centrale）に留学した経験をもち，郵便汽船三菱会社に在籍していた建築家の山口半六[1]が，1883年に文部省から設計委託を受けて，翌84年に東京師範学校の改築工事を着工し，翌85年に文部省に入省して建築工事を担当していったのが，建築設計組織としての営繕組織の実質的起源であるとされる（宮本，1989：pp.41-42）。次いで，工部大学校出身の建築家である久留正道が，86年に内務技手から文部省に入省し，翌87年に奏任官四等技師（山口は三等技師）に任ぜられて，文部省最初の技術官僚が誕生し，90年には山口を係長とする建築掛が部局として新設された（宮本，1989：pp.42-43）。1900年に建築課に昇格し，07年には帝国大学営繕の独立により組織の拡充がなされ，大学令が公布された18年以降さらに拡張を遂げていった（宮本，1989：p.59）。

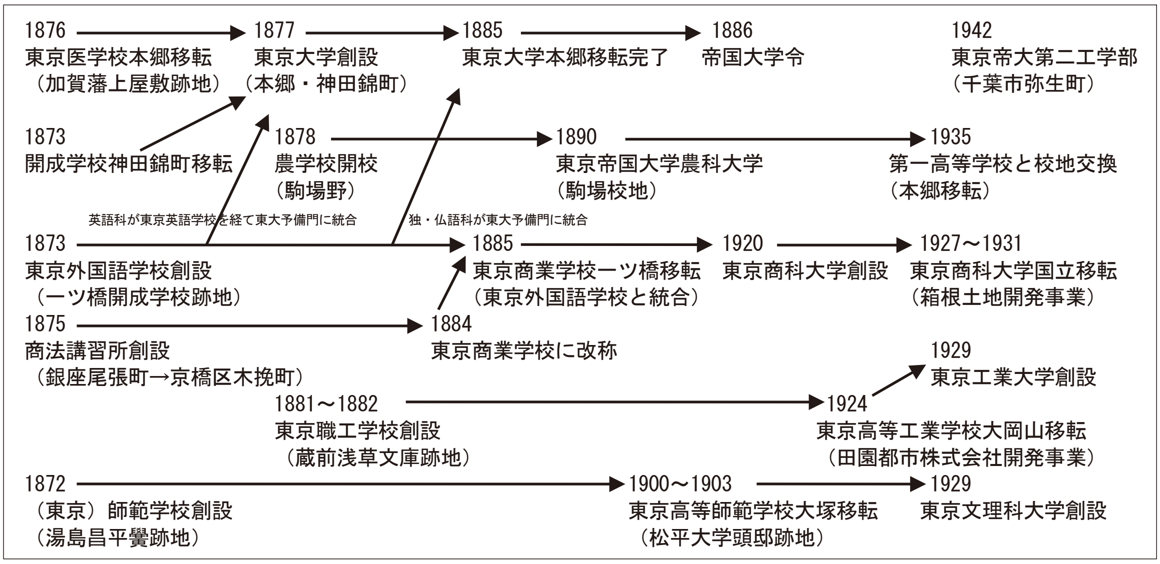

図１　戦前東京の官立大学キャンパスの変遷

2　神田からの変遷

東京の文教地区の中心といえば，今でも大学や古書店が集まる神田（旧東京市神田区）界隈であろう[2]。東京大学の前身となる旧幕時代の昌平坂学問所（昌平黌），蕃書（洋書）調所，（西洋）医学所の流れをくむ高等教育機関は，1869年からそれぞれ大学，大学南校，大学東校と改称され，湯島，神田一ツ橋，下谷和泉橋（神田和泉町）に校地を有していた[3]（図２）。国学派と漢学派が対立抗争を繰り広げた大学は，70年に閉鎖，71年に廃止され，大学東校から発展した東京医学校が，76年に本郷の加賀前田藩上屋敷跡地に移転して，本郷キャンパスの原型を作った。翌77年には，大学南校を受け継いだ東京開成学校と統合して東京大学が発足し，法文理三学部も本郷に移転して，86年に森有礼文相の下で「国家ノ須要ニ応スル」ことを目的とする帝国大学になった。なお，本郷に校地が定まるまでには，神田駿河台，上野山内（寛永寺旧境内地），千葉県国府台への移転も計画されていた（寺﨑，1992）。

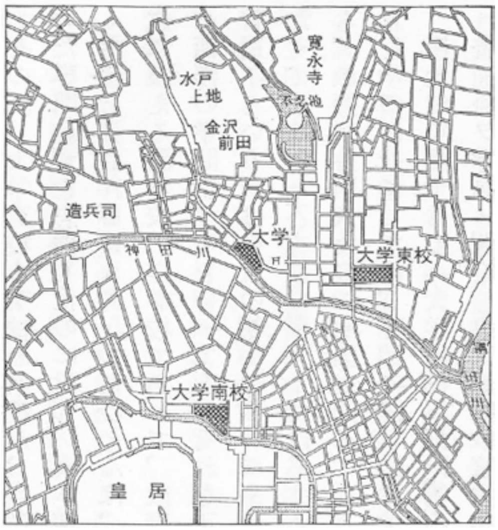

図２　大学・大学南校・大学東校地図　　**出典：中山，1978：p.7**

大学南校は1873年に専門学校機関として開成学校に改称した際に近接する神田錦町に移転し，神田一ツ橋には外国語普通教育課程を分離独立させて東京外国語学校が新設された。東京外国語学校の英語科は，翌74年に東京英語学校となり，77年に東京大学予備門に統合された（天野，2009：上巻pp.24-31）。独・仏語科も，85年に東京大学予備門に移行し，それ以外の学科（中国，ロシア，朝鮮語）と84年設立の附属高等商業学校は東京商業学校に統合され，現在の一橋大学の名称に受け継がれている（今日も一橋講堂と同窓会の如水会館が当地に存在する）。東京商業学校は，87年に高等商業学校，1902年に東京高等商業学校に改称した後，18年大学令を経て20年に東京商科大学に昇格した。23年の関東大震災で甚大な被害を受けた後，27年から国立（北多摩郡谷保村）に移転し現キャンパスを形成している[4)]。国立キャンパスは，西武グループ創業者の堤康次郎が設立した箱根土地株式会社（コクドを経て現西武ホールディングス）によって，震災後の24年から短期間で大規模開発された「大学町」であった（木方，2010）。

当時，同様に民間の開発業者が移転に関与したのが東京高等工業学校（東京工業大学）である[5)]。前身の東京職工学校は，旧幕時代の書籍を引き継いで1872年に湯島に設立された書籍館が，74年に浅草蔵前に移転して浅草文庫となり，81年に上野移転（現東京国立博物館）により閉鎖された跡地に建設された。90年に東京工業学校，1901年に東京高等工業学校に改称し，23年には東京工業大学への昇格が決定した。しかし，同年９月の関東大震災で蔵前校地も壊滅的被害を受け，そのわずか１ヶ月後の10月に，渋沢栄一らを設立人とする田園都市株式会社が荏原郡碑衾町平南大岡山で買い上げた郊外住宅開発用地を移転候補地とする交渉開始が決定され，翌24年12月に蔵前校地と等価交換する締結が結ばれた[6)]。その背後には，田園都市取締役の渋沢栄一四男秀雄と篠原三千郎らの下で，傘下の目黒蒲田電鉄専務で東急グループ創業者の五島慶太とともに，汚職の「伏魔殿」と言われた内務省復興局に旧蔵前校地を転売し巨利を得た復興局疑獄事件が絡んでいる（猪瀬，1988，筒井，2011）。

上記は先行研究からよく知られたことであるが，その変遷と経緯をふまえながら，以下では湯島昌平黌にあった大学跡地に1872年に創設された師範学校（翌73年に東京師範学校に改称）のキャンパス拡張に立ち入って検討してみたい。73年に旧昌平黌書生寮を充用して寄宿舎が開設され，附属小学校が建設された。74年に木造洋式校舎一棟を新築し，78年に増築もなされたが，82年に本館・講堂等の焼失を経て，87年に煉瓦造の新館が落成した。

1886年師範学校令により高等師範学校に改称し，寄宿舎は生徒訓育の中心とする軍隊的分団組織となり，翌87年に附属小学校の二階棟が寄宿舎に充当された。94年に嘉納治五郎校長の下で分団組織は廃止され，神田一ツ橋の附属学校旧校長官舎を寄宿舎に転用・増設し，98年に麹町区永楽町の旧司法大臣官舎に移転し，同町の海軍予備校も寄宿舎に充用された。96年に湯島校地内に寄宿舎一棟を増築し，1901年には本郷区弓町の民家も第三寄宿舎として賃借した。そのように寄宿舎が分散する狭隘な状況の中，00年に伊澤修二校長の下で小石川区大塚窪町の守山藩松平大学頭邸跡地に校地を移転することが決まり，03年におよそ校舎が完成し移転した（東京文理科大學・東京高等師範學校，1931）。

1902年には広島に高等師範学校が設置されたことから東京高等師範学校に改称し，その後も校舎・寄宿舎の増設と整備が図られ，関東大震災の被害も僅少にとどまり，24年の東京文理科大学昇格（29年設置），49年の東京教育大学発足後も，戦災で焼失した校舎建て替えや60年代の大学紛争を経て，73年の筑波大学創設・移転まで大塚校地がメイ

ンキャンパスになった（現在も東京キャンパス文京校舎となっている）。

大塚移転後の旧湯島校地は，1875年に御茶ノ水の隣接地に開校した東京女子師範学校が，85年に東京師範学校に統合された後，90年に分離独立した女子高等師範学校の校地として使用された。関東大震災で校舎が焼失した後，1932年に現キャンパスがある大塚の兵器支廠跡に移転し，湯島の旧校地は28年に創設された東京高等歯科医学校の拡張に使用され，現東京医科歯科大学のキャンパスに至っている。隣接する湯島聖堂は，東京高等師範学校の大塚移転まで教育博物館として文部省の管理下に置かれていたが，その後嘉納治五郎校長が委員長となって孔子廟を保存する発起人会を組織し，07年に結成された孔子祭典会に管轄が委譲され，18年には斯文学会などと統合して斯文会となり，現在に至っている[7)]。

3　東京高等師範学校の大塚移転

ここで（東京）高等師範学校が湯島から大塚に移転した経緯をもう少し詳しくたどってみたい。同校の編年史においては，ごく簡略的な記述しか見出すことができないが，『創立六十年』（東京文理科大學・東京高等師範學校，1931：pp.143-144）の中で，次のようなやや詳しい記載がなされている。

「本校校舎は久しく湯島の舊昌平黌の址に在ったが，入學生徒の増加するに從って地域の狭隘を告げ，寄宿舎諸處に散在するに至り，生徒の訓育上不便少からず，校舎新築移轉の議起り，第二次伊澤時代の断行力に依って樺山文相の援助の下に，小石川區大塚窪町に面積二萬五千六十八坪を得て茗渓より大塚への一大飛躍をなすべき地盤を作った。この地は舊守山藩主松平大學頭の邸址にして，昌平黌の地に比すれば其の廣きこと殆ど三四倍である。現代日本文化のセンターにして尖端なる帝都の地を一歩も離るゝことなくしてこの好適なる地盤を得たことが，本校の教育精神をして絶えず現代意識に即せしめる機縁となったところに，最も大なる教育史的意義を發見すべきであらう。」

その頃の学校長は，1893年から98年まで，97年の一時期を除き嘉納治五郎が務め，その後谷田部良吉が校長となったが，99年８月の逝去後，伊澤修二が1900年12月まで第二次校長（第一次1879～81年）を務めた。01年は５月まで兼任した澤柳政太郎を経て，嘉納が20年まで長期にわたり校長を続ける時代が到来する。

伊澤は，文部省在任中の1890年に国家教育社を設立して，国庫補助に基づく「国立教育」実現のための請願運動に参画していた。その後，94年に近衛篤麿を会長に国会議員を中心とする学政研究会（翌95年に学制研究会に改称）を立ち上げ，大学進学までの修業年限短縮，高等学校の大学昇格などの学制改革を求める提案をするとともに，日清戦争後に得た賠償金の10分の１を小学校教育に投資する教育基金を設ける運動を起こした。97年からは自ら貴族院議員としての活動も行い，要求額の３分の１（１千万円）に削減されたものの[8)]，99年３月に教育基金特別会計法を成立させ，11月に教育基金令が公布された（尾崎，2002）。

それに先立つ1895年に，伊澤は日本が初めて植民地経営に乗り出した台湾総督府の学務部長に就任し，日本の一部分として「混和主義」に基づく教育を行う「公学」構想を展開した（大浜，2003）。その志半ばで97年に非職となった後，日清戦争後の外交政策に携わった近衛篤麿との関係を通じて貴族院勅撰議員に任命された（三原，2003）。また，同年には高等教育会議議員にも選任された。

当時の教育政策については，1899年に「文部省八年計画調査書」が作成され，通称「八年計画」と呼ばれた教育拡張案が閣議で審議された。98年11月～1900年10月の第二次山県有朋内閣において，薩摩出身の海軍大将で，初代台湾総督を務めて伊澤と交流のあった樺山資紀が文相に就任した。文部行政の門外漢であった樺山は，第三次伊藤博文内閣の文相を務めた外山正一の推薦により，普通学務局長に澤柳政太郎，専門学務局長に上田萬年，参与官に岡田良平を抜擢して文部省の新体制を整えた（大西，2010）。３人はともに東京府第一中学から帝国大学文科に進学した，30歳代前半で気鋭の「学歴貴族」であり，後に文教方面の輝かしい経歴を歩んだ。文部次官は，前内閣から留任の柏田盛文から99年４月に奥田義人が引き継ぎ，後に1913年の山本権兵衛内閣時の文相に就任した。それまで大臣が短期間で入れ代わり文部省廃止論が打ち出されていた中（久木，1986），実現を妨げられていた従前の文部省政策を総合する形で計画調査書が作成され，99年６月には計画の発表段階に至っていた（大西，2013：p.105）。

この「八年計画」は，1900年度から07年度までの８年間に，初等教育から高等教育までの普通教育と専門教育，実業学校，文部本省にわたる総合的な拡張計画を記したもので，計画期間中の総予算は８千万円にのぼった（三原，2002）。その中で，女子高等師範学校に関するところで，男子の高等師範学校を他に移転させた後，旧校舎を利用して女子高等師範学校の拡張を計るという記述がみられ（三原，2002：p.35），この部分に限れば記載通りの実現がなされた。「八年計画」は，皮肉にも伊澤が提起した未決の学制改革問題[9)]と財政難を理由に挫折したが（阿部，

1991)，大正期に入り第一次世界大戦後の18年「高等諸学校創設及拡張計画」につながる機関設立ブームの口火を切る役割を果たしたと評価される[10]（伊藤，1986：p.112)。

高等師範学校の移転先に関しては，第一次嘉納校長時代から増築移転の議もあったとされるが，予算の壁にぶつかって打ち捨てられており（上沼，1962：p.270)，1898年の衆議院第13議会では，翌99年度の高等師範学校改築費（28万円）が否決された。大塚窪町の松平大学頭邸跡地の入手交渉を行ったのは，校長に就任した伊澤自身によってであった。明治維新後の73年にこの跡地を購入したのは，昌平坂学問所付きの幕府儒官であった芳野金陵であり，翌74年に転居して開墾に従事し，晴耕雨読の余生を送って78年に逝去した。その四男世経が家督を相続し，同年に父の家塾「逢原堂」を引き継いで，私学「逢原学校」開校願いを東京府に提出し認可された（二松學舎大学・柏市教育委員会共催大学資料展示室運営委員会編，2015)。また，世経は同年から東京府会議員になり，90年には東京市会が成立し，東京市会議員と小石川区会議員に選任された。90～91年には衆議院議員にもなっている。伊澤と世経は，同じ小石川区の近くに居住していた旧知の間柄であり，伊澤も世経に依頼されて市会・区会議員を務めた（伊澤修二君還暦祝賀會編，1912：p.170)。

伊澤は，世経に土地の物色をして坪50銭で買い取る合意を得たとされ（上沼，1962：p.270)，「他の人なら恐らく應じなかったかも知れないのだが，先生より之を求むるに及んで，忽ち其話は纏った」(故伊澤先生記念事業會編纂委員編，1919：p.229）と記される。次いで伊澤は，台湾総督府以来の知遇を得ていた樺山文相に検分を依頼し，その賛成を得たとされる[11]（故伊澤先生記念事業會編纂委員編，1919：p.230，上沼，1962：p.270)。世経は，自宅敷地35,000のうち，20,000坪弱を売却し，2,000坪弱を献納した（二松學舎大学・柏市教育委員会共催大学資料展示室運営委員会編，2015：p.44)。

1900年１月の衆議院第14議会では，学制調査会設置をめぐる学制改革問題が審議された中，前年に公布された教育基金特別法の資金１千万円の利子金の使用について質問書が提出された。教育基金は第三条で普通教育費に使用すると規定されているが，施行以前に生じた利子金の使用は文部大臣に費途が委ねられていることに矛盾があるのではないかという質問であった。それに対する政府答弁は，法律に抵触する所はなく，利子に相当する金額は高等師範学校改築移転費の中に使用する見込みであると述べられた（安部編，1971：pp.143-150)。２月に工藤行幹議員から利子金を各府県に配付することを要望する建議案が提出され，予算特別委員に付託されたが，最終的には樺山文相の裁定によりこの利子金が大塚移転の費用に充当された。

この経緯について，同窓会組織の茗渓会が1911年に発行した『教育』第345号pp.16-21（信濃教育会編，1958，『伊沢修二選集』，pp.924-929所収）が，東京高等師範学校創立四十周年記念式で伊澤が次のように演説した文章を掲載している。

「此の教育基金令の第十一条に依りますると，「本令は明治三十三年四月一日より之を施行す」とあります。其の第十二条には「教育基金中本令施行前に生じたる利子額に相当する金額の利用方法は文部大臣の定むるところに依る」とあります。此の二箇条の効力に依りて此の校地並に校舎と云ふものは出来たのであります。実に是だけの法文の力であります。是だけの文字に依って斯の如く盛んなる校地も校舎も出来たのであります。と云ふのは如何なることであるかと申しますれば，右の法文を御覧になりますれば分ることでございますけれども，聊か説明いたしますれば教育基金のことの決定しましたのは即ち明治三十二年の三月二十二日であります。併ながら本令を施行するのは翌年からして施行することになったのであります。そこで其の間に一年分の利子，申さば使途の定まらない金が三十八万円出ましたので，それを本校の校地購入及校舎新築の財源に充てられたのであります。」

4　東京文理科大学昇格に向けた発展

しかしながら，大塚移転計画が固まった1900年３月に伊澤は病に倒れ，同年末には校長を辞職し，新キャンパスの船出は嘉納校長に託されることになった。01年４月より校舎の建築工事が始まり，翌02年５月に寄宿舎が竣工，翌03年４月には本館，東館，西館の三棟がほぼ竣成を遂げて移転が実施され，その後は附属学校校舎の新築工事にかかり11年３月に完了した。本校の工事の設計監督を担当したのは，00年に文部省より改築工事監督補助を嘱託された建築家の岡田時太郎であるとされる（宮本，1989：p.215)。

中庭に旧藩邸時代の庭園である占春園を囲んで，広大な敷地と新築の校舎と寄宿舎を付与されて，そこで嘉納は帝国大学に匹敵する一流の学者を広く集め，「高師の嘉納か嘉納の高師か」と言われるほど，教育者として育英の業に専念する人物の育成に尽力した。また，体育を奨励する教育を行い，明治後期から昭和前期にかけて学校体育，運動競技の面で日本をリードする人材を輩出させた（鈴木，1978：pp.5-6)。学校紛擾に対応する井上毅文相の要請によ

り湯島校地に「嘉納が初めて着任したときには80名ほどしかいなかった学生が，退職時には720名ほどに増加し，学校も規模，質ともに向上した」と評価される[12]（今泉，1998 : p.62）。

高等師範学校の大学昇格運動は，大塚に移転する1900年頃から機運が起こり，他方で高師廃止論も出されたのに対し，嘉納は，06年に師範大学論を起草する以前からアカデミズム大学論の考えを懐抱していたという（今泉，1998 : p.69）。横山（1941=1988 : p.109）は，06年12月に嘉納の命を受けて自宅の書斎で卓を共に囲み師範大学論を起草したと記しており，09年には『教育時論』誌で「教育大学」設置の提唱がなされ，14年に伊澤修二も「師範大学」設置を主張した（船寄，1995，p.59）。嘉納は，08年に高等教育会議議員，14年に教育調査会委員，17年に臨時教育会議委員に就任した。高等教育会議では，修業年限を１年延長して「研究科」を設置し，これを「師範大学」に改称する案を提案した。臨時教育会議では，それを帝国大学に設置すべきとする教育科大学論を主張する江木千之らと激論を交わした[13]（船寄，1995）。東（1996）は，『資料臨時教育会議』から嘉納の発言内容を分析し，大学昇格との関わりについては，18年５月の第16回総会でまず単科大学論を提起し，６月の第19回総会以降に師範大学論を展開したことを明らかにした。

東京高等師範学校では，1911年に専攻科を設置し，18年の大学令と文部省が発表した「高等諸学校創設及拡張計画」を機に昇格運動が高揚した後，ようやく23年に帝国議会で「五校昇格」案が成立し（伊藤，1992），関東大震災による延期を経て，高等師範学校を現状のまま専攻科を大学に移行させる形で29年の東京文理科大学創設にたどり着いた[14]。戦後，新制大学制度の下で東京教育大学となり校舎が新築された後，60年代の学生数増加で大塚キャンパスも手狭になって学生運動の叛乱に見舞われたが，73年の筑波移転で新構想総合大学へと発展した。

5 暫定的まとめ

以上にみたように，戦前東京の官立大学キャンパスの拡張は，東京大学が本郷に集積し帝国大学となって発展し，東京商科大学と東京工業大学は，関東大震災後に民間企業の郊外住宅地開発とともに校地の拡大移転を遂げていった。東京文理科大学は，日清戦争の賠償金の一部である教育基金の利息を充当して，大塚に移転したキャンパスが本拠となった。それらに通底する特徴を挙げるとすれば，次のようなことが考えられる。①戦後経営や災害復興を契機として国家計画が立案され，その末端に（高等）教育拡張計画が組み込まれたこと。②国家計画は近代学校教育を通じて西洋化を推進する技術官僚（テクノクラート）によって立案されたものの，原案通りに実現に至ったことはなく，政治家・企業家などが介在して挫折や屈折を伴っていること。③よって東京を中心とする経済計画や都市計画が，官立大学キャンパスの拡大・移転に直接関与しているとは思われないこと。④伊澤修二，近衛篤麿，樺山資紀らのように，（高等）教育拡張を企図する発想が，当時日本が経験した植民地経営に携わる人脈ともつながっていたこと。

フランスのパリ地域圏においても，13世紀来のパリ（ソルボンヌ）大学があるカルチエ・ラタン界隈を中心に，郊外を含めた「イル・ド・フランス地域の大学群」にまで拡張発展した歴史が議論され，19世紀からの自然科学・実証主義の興隆や学生数の増加を受けて，20世紀初頭から近代計画思想に基づいた国家・経済・都市・教育計画により，新しい校舎やキャンパスが設立されていった（Bourillon et al.，2016，大前，2016b）。1885～1901年のアンリ・ポール・ネノーによる新ソルボンヌの建設，リュシアン・ベックマンにより1923年に建設が始まり25年に開館したパリ南部の国際大学都市，理学部におけるワイン取引市場跡地のジュシューやパリ南郊オルセーなどへの移転計画（いずれも戦後に実現）といった拡大の動きの中で，ドイツやアメリカの近代大学をモデルにした発展が図られた。そのような変貌を遂げた背後には，計画を立案したテクノクラティックな影響力の下で，政治家や官僚，教職員や学生のみならず，都市計画家や建築家，自治体や行政管区，各大学・学部の利害関係など，多元的・複合的な諸要因の偶発的作用が関与していたとされ，小論で示した東京の官立大学拡張と格好の比較対象になると思われる。

もちろん両国とも，フランスのグランドゼコールや日本の私立大学を含め，様々な高等教育機関が存在するし，地理的・歴史的経緯も異なる中で，各国の政策の原型となる経路依存性を保ちながら，各時代の要請に応じて大学を拡張発展させた過程を解きほぐしていくことが，現在に至る大学改革の諸問題を理解する上でも重要な課題になると筆者は考える。

注

[1] 山口に先立って，土木学会創立者の一人で初代会長を務めた古市公威が，1875年に第１回文部省派遣海外留学生として，１年間エコール・モンジュで学んだ後，パリ中央工芸学校に入学し，翌76年の第２回派遣留学生として，近代河川改修事業の牽引者になった沖野忠雄とともに山口はフランスに渡航し，３人はパリ中央工芸学校でシヴィルエンジニア精神の技術者教育を受けた（JSCE公益社団法人土木学会土木図書館デジタルアーカイブス「古市公威アーカイブス」http://library.jsce.or.jp/Image_DB/human/furuichi/index.html）。

[2] 昌平坂学問所（昌平黌）を経て大学が設置された湯島（現在の湯島聖堂と東京医科歯科大学がある場所）は，1878年の郡区町村編制法により東京府に15区６群が置かれた際，神田区に編入されて神田宮本町（隣接する神田明神の社地であったことに由来する）となったが，帝国大学令が公布された86年３月を経た同年８月14日に，府令第９号により本郷区に編入されて湯島２丁目，３丁目と改称された（文京区役所，1978：pp.187-188)。なお，現在の東京大学，東京医科歯科大学，お茶の水女子大学，筑波大学大塚地区が含まれる文京区は，戦後1947年に旧本郷区と小石川区が合併して新設されたものである。

[3] さらに起源をさかのぼれば，昌平坂学問所の前身である1630年来の林羅山の儒学塾は，上野忍岡に孔子廟（先聖殿）を建設した後，90年に湯島聖堂（大成殿）を造営して移転した。洋学研究を行った蕃書（洋書）調所は，前身の天文台があった浅草や九段を経て，神田小川町，九段坂下に設置され，1862年に神田一ツ橋に移転した。(西洋）医学所の前身である種痘所は，1858年に伊藤玄朴ら蘭学医82名の出資により神田お玉ヶ池に建設され，火災で焼失した後，翌59年に下谷和泉橋通に移転した。

[4]「国立」の名称は，現中央線の国分寺と立川の間に駅をつくることから開発が始まったため，両駅の「国」と「立」を合わせて堤康次郎が名づけたとされる。他方で，東京商業学校は，震災前の1923年に石神井に運動場用地を購入してキャンパス拡充を図っており，震災後には仮校舎を建設して予科の授業を再開したが，その用地の一部は27年に箱根土地によって「小平学園」内の用地と交換された（木方，2010：pp.32-39)。

[5] 東京帝国大学本郷キャンパスでも，関東大震災の被害により移転計画が浮上し，三鷹（大学都市案)，陸軍代々木練兵場（近郊案）などが検討されたが，全教授助教授による投票と陸軍省の土地譲渡拒否があった結果，本郷居据案となり，内田祥三工学部教授（建築学）が中心になって復興整備，校舎建築が進められた。また，1878年に荏原郡上目黒村駒場野に創設された駒場農学校が，90年に帝国大学と合併して農科大学となり，その後に懸案事項となっていた本郷移転が復興整備の課題にされ，1935年に本郷キャンパスに隣接する向ヶ岡弥生町にあった第一高等学校と校地交換することになった（中野，1999：pp.18-23)。そのほか，戦時中の42年から51年まで，千葉市弥生町に第二工学部が設置された（大山・前田編，2014)。

[6] 木方（2010：pp.86-87）は，同窓会組織の蔵前工業会が大学昇格運動を展開する際に，日本工業倶楽部を巻き込む動きをみせたことが，田園都市株式会社が経営する大岡山への移転につながっていった可能性を指摘している。また，大岡山移転直後は，３カ所に散在する高台の不整形地で学校用地として不便があったため，1928年から34年まで目黒蒲田電鉄との交渉を通じた５回にわたる土地交換と民家撤去をさらに重ね，一続きのキャンパスとなって現在に至っている（木方，2010：pp.90-91)。

[7] 孔子廟を保存する会の立ち上げにあたっては，次の嘉納治五郎の渋沢栄一追悼文（1931年）に記されたように，渋沢の働きかけによるものであった。その後，嘉納は渋沢とともに，文部省教育調査会（1914年）などに参加するようになった。「大学時代より後は，久しく接触する機会を得なかったが，明治三十五，六年のころであったかと思う，そのころ突然訪ねてこられていわるるに，お茶の水の孔子廟の廻廊は，目下教育博物館の陳列場の一部に当てられ，孔子の祭ってある大成殿は，時々学校の教場に使用せられているようである。かくては元来聖廟が設けられた趣旨にも適わぬではないか，何とか仕方がないものかとの懇談があった。なにゆえに自分のところへ，そういう話を持ちかけられたかというに，当時自分は，高等師範学校長であって，孔子廟は文部省の管理に属するものであったが，その直接の世話は，高等師範学校長に委ねられていたのである。また教育博物館も，高等師範学校の附属になっていたのであるからである。自分は，渋沢氏の考えに全く同意であったから，左のごとく答えた。「私が高等師範学校長に就任した当時から，今日の状態であったので，はなはだ遺憾に思い，何とかしたいと文部省へ申出でたことがある。しかし経費の関係上，今なお元のままになっているのである」と。それを聞いた渋沢氏は，大いに悦ばれ，そういうお考えなら，聖廟保存会というようなものを設けて，聖廟の修理もし，祭典も行い，孔子を尊崇する意味を徹底せしめたいと思うが，どうお考えなさるかとの話があったから，自分もそれに同意し協力することを約束した。」（財団法人講道館編，1988：pp.427-428）他方で伊澤修二は，1898年に創設された日中教育事業を目的とする東亜同文会（近衛篤麿会長）が，大塚移転後の教育博物館を借り受けて，清国からの留学生のための予備学校を設置する対政府工作を進めていた（三原，2003：pp.15-18)。

[8] なお，1895年に策定された日清戦後の軍備拡張計画も賠償金（２億テールで３億円以上）を充てることとされ，10年計画の総額は八幡製鉄所建設費なども含めて２億８千万円にのぼった。その後，インフレに伴う米価高騰を受けて，地租増徴による軍備拡張予算を確保することが提案され，99年の第二次山県内閣時に地租増徴が決定した。

[9] 学制改革（学校系統）問題は，伊澤が設立した学制研究会が，1898年６月に現行の高等学校を，専門教育機関としての大学とすることを根幹とした学制改革案を公表したことが契機となった（阿部，1991：p.7)。それに対して文部省は，高等学校を大学進学のための予備教育課程と「低度大学」としての専門学校に分離する方向を示し，1903年には第一次桂太郎内閣の菊池大麗文相の下で専門学校令が公布され，高等学校を大学進学の準備期間となる普通教育機関に，専門学校や高等実業学校を専門教育機関に機能分化させるに至った。

10)「八年計画」の審議を経て，結果として増設に至った官立高等教育機関は以下の通りである。東京の既設機関の第二，第三を地方の要求に応じて設置したが，南海道を除く太平洋側に多く日本海側で増設されなかった特徴があり（既設は金沢の第四高等学校と医科専門学校のみ），この頃から日本海側＝「裏日本」という観念が人々の間に生じてきたと指摘される（阿部，1991）。

表４　日清戦後における官立高等教育機関の増設状況

機関の名称（位置）	創立費予算（継続費）			創立の勅令	参　考	
	予算成立時期	総額	年度割		開　業	寄付金
京都帝国大学	1887. 3.27 1900. 1. 2*	円 729,355 241,118	'97~'01 '00~'01	1897. 6.18	理工＝'97.9, 法・医＝'99.9, 文＝'03.6	
第六高等学校（岡山）	1900. 3.22*	209,028	'99～'00	1900. 3.30	'00.4 （大学予科のみ）	円 100,000
第二高等師範学校（広島）	1900. 3. 1*	326,910	'00～'06	1902. 3.28	'02.9（予科・本科）	110,000
第二高等商業学校（神戸）	〃　*	197,402	'00～'04	〃	'02.5（予科・本科）	50,000
第三高等工業学校（京都）	〃　*	276,000	〃	〃	'02.9（色染・機械・図案科）	100,000
高等農林学校（盛岡）	〃　*	167,000	'00～'02	〃	'03.5（農学・林学・獣医学科）	100,000
第七高等学校造士館（鹿児島）	1901. 3.28	60,000		1901. 4. 1	'01.9 （大学予科のみ）	60,000
京都帝国大学福岡医科大学	1902. 3.28	1,311,246	'02～'06	1903. 3.25	'03.9	375,000
第三高等商業学校（長崎）	〃	368,642	'02～'04	1905. 3.29	'05.9（本科）	100,000
第四高等工業学校（名古屋）	〃	408,178	〃	〃	〃（土木・建築・機械・色染科）	100,000

＊出典：『官報』
＊予算成立時期欄の＊印は追加予算として計上されたものであることを示す。
＊以上の新設のほか，1901年３月31日付勅令により第１～５高等学校の医学部が千葉・仙台・岡山・金沢・長崎の各医学専門学校として独立し，同年５月10日付勅令により東京工業学校・大阪工業学校が東京高等工業学校・大阪高等工業学校に昇格している。

引用出典：阿部，1991：p.16

11) なお，樺山が台湾総督に内定していた1895年４月に，伊澤が広島大本営を訪れて樺山に会い，学務部長心得の任命を受けることができたのは，前年に世経が天機奉伺のため東京市を代表して参候しており，伊澤が第二回の代表参候を行ったからであった（伊澤修二君還暦祝賀會編，1912：p.204，上沼，1962：p.253）。伊澤は，90年頃から中国語を研究して「日清字音鑑」執筆しており，樺山を訪問した際に台湾の教育について討議し，樺山も中国語に関心を持ち，言語問題が重大な課題になることを理解していたため，伊澤を学務部長心得に任命したという（ヒートン，2009：p.77）。

12) 嘉納の伝記には，次のように着任当時に高等師範学校の規模が小さかったことに驚いた様子が記されている。「高等師範学校に赴任して，嘉納のおどろいたことは，当時の学校の規模のあまりにも小さいことであった。文学科，理化学科，博物学科に分かれてはいたが，各科僅かに一学級，しかも各科は三年ごとに一学級を募集するに過ぎない。聖殿数は八十幾人，教授の数は僅かに十五人であった。日本の中等教育を研究し，その教員を養成する唯一の機関である高等師範学校が，かかる小規模でよいものであろうか。経費も甚だ貧弱で，例えば図書費として計上したのは僅かに三百円，これで日本教育の大使命を果せよというのは誠に無理な注文であった。」（嘉納先生伝記編纂会編，1964：p.144）

13) 実際，1919年の帝国大学令改正により，東京帝国大学文科大学に教育学科が拡充され，当時，学校増設により中等教員需要が拡大していた中，それが嘉納の師範大学案に対抗する中等教員養成のための学術修得機関として位置づけられ，戦後は東京大学教育学部となって現在に至っている（船寄，1996）。

14)「五校昇格」の対象になったのは，東京高等師範学校のほか，東京高等工業学校，大阪高等工業学校，神戸高等商業学校，広島高等師範学校の５校である。「文理科大学」の名称については，「中学教師の専門分野は学問研究の分野から言えば，大別して文科と理科の学問をやる大学という意味」（鈴木，1978：p.254）で決められた。教育者養成の大学を意味する「師範大学」は，「学問の蘊奥を極める」大学令の規定と矛盾し，東京帝国大学と同じ学問研究を目的とする大学を二つつくることもできないため，帝国大学のように文学部と理学部を分離するのではなく，教員たるに最も適当な教育として文科と理科を併合して一貫させることが目的に掲げられた（鈴木，1978：pp.253-254）。天野（2013）は，文理科大学の設置が中等以上の教員養成の拡充を目的として，「文学部・理学部の二学部制をとらず，『教育者タルニ必要ナル特殊ノ教育ヲ施ス』としたところに，帝国大学との差異化の意図がうかがわれる」（上巻，p.156）と述べている。

付記：本稿は，JSPS科学研究費補助金（基盤研究(C) 15K04353）の助成を受けたものである。

引用参考文献

安部磯雄編，1971，『帝国議会教育議事総覧二　自第十三議会至第二十五議会』，臨川書店．

阿部恒久，1991，「日清戦後における官立高等教育機関増設問題」，『鹿児島県立短期大学紀要』第42号，pp.1-24．

天野郁夫，1993，『旧制専門学校論』，玉川大学出版部．

天野郁夫，2009，『大学の誕生（上・下）』，中公新書．

天野郁夫，2013，『高等教育の時代（上・下）』，中央公論新社．

Bourillon, F., Marantz, É., Méchine, S. et Vadelorge, L.（dir.），2016，*De l'Université de Paris aux universités d'Île-de-France*, Presses Universitaires de Rennes.

文京区役所，1978，『文京区史　巻三』，文京区役所．

藤森照信，1982，『明治の東京計画』（=2004，岩波現代文庫）．

船寄俊雄，1995，「文理科大学の成立と帝国大学における中等教員養成」，『神戸大学発達科学部研究紀要』第３巻第１号，pp.59-69．（＝1998，『近代日本中等教員養成論争史論』，学文社所収）．

船寄俊雄，1996，「文理科大学の成立と帝国大学における中等教員養成（続）」，『神戸大学発達科学部研究紀要』第４巻第１号，pp.21-30．（＝1998，『近代日本中等教員養成論争史論』，学文社所収）．

東　憲一，1996，「嘉納治五郎と臨時教育会議」，『東京外国語大学論集』第53号，pp.97-112．

久木幸男，1986，「19世紀末の文部省廃止論―天皇制教育体制確立-動揺期における試行錯誤―」，『横浜国立大学教育紀要』第26巻，pp.71-90．

ヒートン・ジェニーン，2009，「日本台湾統治初期下の教育―伊沢修二と芝山巌学堂―」，『東アジア文化環流』第２編第２号（通巻第４号），pp.75-92．

一橋大学学園史刊行委員会編，1995，『一橋大学百二十年史―Captain of Industryをこえて―』，一橋大学．

今泉朝雄，1998，「東京高等師範学校における嘉納治五郎の活動とその思想」，『教育學雑誌』第32号，pp.61-75．

猪瀬直樹，1988，『土地の神話』，小学館（=1993，新潮文庫）．

石塚裕道，1968a，「資本主義の発展と東京の都市構造―明治期の地図と統計資料よりみた―」，東京都立大学都市研究会編，『都市構造と都市計画』，東京大学出版会，pp.15-68．

石塚裕道，1968b，「明治期における都市計画―東京について―」，東京都立大学都市研究会編，『都市構造と都市計画』，東京大学出版会，pp.481-497．

石塚裕道・成田龍一，1986，『東京都の百年』，山川出版社．

伊藤彰浩，1986，「大正期『高等教育機関拡張計画』をめぐる政治過程」，『教育社会学研究』第41集，pp.110-124．(=1999，『戦間期日本の高等教育』，玉川大学出版部所収)．

伊藤彰浩，1992，「五校昇格―大正期における官立大学昇格問題―」，『広島大学大学研究センター大学論集』第21集，pp.141-160（=1999，『戦間期日本の高等教育』，玉川大学出版部所収)．

伊澤修二君還暦祝賀會編，1912，『楽石自傳教界周遊前記』，伊澤修二君還暦祝賀会．

上沼八郎，1962，『伊沢修二』，吉川弘文館．

故伊澤先生記念事業會編纂委員編，1919，『楽石伊澤修二先生』，故伊澤先生記念事業會．

嘉納先生伝記編纂会編，1964，『嘉納治五郎』，講道館．

木方十根，2000，「戦前期東京における高等教育機関キャンパスの形成段階と分布形態」，『2000年度第35回日本都市計画学会学術研究論文集』，pp.139-144．

木方十根，2003，「『国立(くにたち)大学町』における東京商科大学の震災復旧事業について―土地交換の過程と大学用地の都市設計上の位置づけ―」，『日本建築学会計画系論文集』第574号，pp.185-191．

木方十根，2004，『近代日本における高等諸学校の立地と計画に関する研究』，名古屋大学大学院環境学研究科博士（工学），学位請求論文．

木方十根，2010，『「大学町」出現―近代都市計画の錬金術―』，河出ブックス．

越沢　明，1991，『東京の都市計画』，岩波新書．

三原芳一，2002，「『文部省八年計画調査書』に関する一考察」，『花園大学文学部研究紀要』第34巻，pp.21-46．

三原芳一，2003，「伊沢修二と近衛篤麿」，『花園大学文学部研究紀要』第35巻，pp.1-22．

宮本雅明，1989，『日本の大学キャンパス成立史』，九州大学出版会．

中野　実，1999，『東京大学物語―まだ君が若かったころ―』，吉川弘文館．

中山　茂，1978，『帝国大学の誕生―国際比較の中での東大―』，中公新書．

二松學舍大学・柏市教育委員会共催大学資料展示室運営委員会編，2015，『芳野金陵と幕末日本の儒学』，二松學舍大学附属図書館．

大浜郁子，2003，「台湾統治初期における植民地教育政策の形成―伊沢修二の『公学』構想を中心として―」，『日本植民地研究』第15号，pp.18-36．

大前敦巳，2016a，「戦後フランスの高等教育計画と新大学創設」，『上越教育大学研究紀要』第35巻，pp.23-33．

大前敦巳，2016b，「パリ地域圏における大学拡張過程」，『上越教育大学研究紀要』第36巻第1号，pp.31-39.
大西　巧，2010，「日清戦後における文部省教育政策をめぐる一考察—『八年計画』立案までを中心に—」，『教育科学セミナリー』第41号，pp.44-54.
大西　巧，2013，「文部省『八年計画』構想とその後の展開—明治後期における高等教育機関の増設をめぐって—」，『大学史研究』第25号，pp.103-124.
大山達雄・前田正史編，2014，『東京大学第二工学部の光芒—現代高等教育への示唆—』，東京大学出版会.
尾崎ムゲン，2002，「貴族院議員としての伊沢修二」，『教育科学セミナリー』第33号，pp.23-36.
鈴木博雄，1978，『東京教育大学百年史』，図書文化社.
立花　隆，2005，『天皇と東大（上・下）』，文藝春秋（=2013，文春文庫）.
竹内　洋，1999，『日本の近代12　学歴貴族の栄光と挫折』，中央公論新社.
寺崎昌男，1992，『プロムナード東京大学史』，東京大学出版会（=2007，『東京大学の歴史』，講談社学術文庫）.
東京文理科大學・東京高等師範學校，1931，『創立六十年』，非売品.
東京大学百年史編集委員会編，1984，『東京大学百年史　通史一』，東京大学出版会.
東京工業大学編，1985，『東京工業大学百年史　通史』，東京工業大学.
筒井清忠，2011，『帝都復興の時代—関東大震災以後—』，中公選書.
横山健堂，1941，『嘉納先生伝』，講道館＝1988，『嘉納治五郎体系第11巻　嘉納治五郎伝』，講道館.
財団法人講道館編，1988，『嘉納治五郎体系第6巻　教育論Ⅱ　国家と時代』，本の友社.

Campus Expansion of National Universities in Pre-War Tokyo:
Focus on the creation of Tokyo University of Arts and Sciences developed from ancient Higher Normal School

Atsumi OMAE*

ABSTRACT

In this paper, we intended to re-examine the process of campus expansion of national universities in the pre-war Tokyo region by taking the modern planning of nationality, urbanity, and education into account. Since the start of Tokyo University in 1877, its Hongo Campus has been the center of the academy as Imperial University. Under the University Ordinance in 1918, Tokyo Higher Commercial School was raised, becoming the Tokyo University of Commerce in 1920. Next in 1929, the Tokyo Institute of Technology was created from the Tokyo Higher Technology School, and the Tokyo University of Arts ans Sciences from the Tokyo Higher Normal School.

After the Great Kanto Earthquake in 1923, the campus of Tokyo University of Commerce was transferred from Hitotsubashi to Kunitachi, and, in the case of Tokyo Higher Technology School, from Kuramae to Ōokayama. These campus transfers had been realized through the suburban housing development of private railways.

Higher Normal School, located in the ancient academy of Edo period in Yushima, carried out its expanding transfer to Ōtsuka in 1900 by appropriating interest on the educational fund for primary schools gained from the indemnity of the Sino-Japanese war. This campus had contributed to develop a model of teacher education in university until its transfer to Tsukuba creating new university in 1973.

Thus, in spite of policymaking plans for university expansion, the campus of national universities accomplished their extension with setbacks from politicians, businesspersons, and so on.

* School Education